

2024 年 12月6日

「次期エネルギー基本計画の骨格（案）」についての意見書

公益社団法人日本消費生活アドバイザー・

コンサルタント・相談員協会（NACS）

村上 千里

第 66 回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において配布された「次期エネルギー基本計画の骨子（案）」について、3 点意見を申し上げます。

1. 「Ⅲ. エネルギー政策の基本的視点（S + 3 E）」について

第 63 回の基本政策分科会では、若者団体からヒアリングを行い、S + 3 E に追加すべき視点として、「長期的視点」「合意形成プロセス」「1.5°C 目標」「Ethics/Equity」などの提案を受けました。これらは次世代からの大切なメッセージとしてこのセクションに記載すべきと考えます。

「6. S + 3 E とあわせて考慮すべき視点」として記載することを提案します。

2. 「Ⅳ. 2040 年に向けた政策の方向性 3. 脱炭素電源の拡大と系統整備」について

1.5°C 目標達成のためにも、持続可能な経済活動を発展させるためにも、脱炭素電源の総量を拡大することが必要であることは論を待ちませんが、示された脱炭素電源のなかには「拡大」することに対して国民や専門家の意見が大きく分かれるものも存在します。3. のタイトルは、それらもカバーできるように「脱炭素電源への移行と系統整備」とすることを提案します。

3. 「Ⅵ. 国民各層とのコミュニケーション

3. 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーション」について

第 6 次エネルギー基本計画の同じ項目には、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ることも重要である。」と記載されています。政策立案プロセスの透明性を高めていくためには、議論の元となるデータや資料がわかりやすく示されることがベースとなります。

次期エネルギー基本計画では 2040 年のエネルギーミックスを示すことを目指しているとの認識ですが、そのためには前回の 6 機関から示されたシナリオ分析は、フォーマットをそろえ、諸元も含め、わかりやすく比較可能な形で示していただきたいと考えます。

また、現在最終段階を迎えているコスト検証などの結果も反映し、既存電源の活用と、新規電源の導入を分けて示し、実現可能なタイムラインを踏まえた形で示していただくことを要望します。

例えば第 66 回のシナリオ分析では、2040 年の原子力発電のコストは、既存電源のものと推察します。（20 年とされる原発の建設リードタイムを考えると、2040 年に新規原発の稼働は難しいため

https://www.fepec.or.jp/about_us/pr/oshirase/1261606_1458.html）そして、既存電源と新規電源

ではコストが全く異なることから、その分析結果をもって、2050 年も原子力が安価な電源であり続けるとは言えず、長期的な方針は新規電源のコストを反映させたもので判断すべきと考えます。実際、米国のジョージア州では、ボーグル原子力発電所の新規稼働によってその建設費の増加分（当初計画 140 億ドル→最終 310 億ドル）が電気代に反映され、一般的な家庭でひと月の電気代が 14 ドル上昇したとの報道もあります。

<https://apnews.com/article/georgia-power-vogtle-nuclear-reactor-plant-3ef69a9f64f74410ab2dcda62981b2eb>

また、第 66 回のシナリオ分析で 2040 年の大量導入が示された CCS についても、コストや建設リードタイムの前提を明確にしていきたいです。

電力に関しては、消費者も事業者同様、1.5°C 目標と整合的な形での CO₂ の着実な削減を前提としたうえで、そのための費用負担は最小限となることを願っています。各技術の発電コストや CO₂ 削減コストなど、その判断が可能な資料が提示されることを求めたいと思います。